

自立を分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

第10回知事会合

「若者が地元で活躍できる機会の創出について」

石 川 県

平成28年8月3日

石川県への就職・定住の促進①～社会減対策～

○平成27年国勢調査(速報値)

- ・日本全体の人口が初の減少
- ・石川県も5年間で、約1万5千人の減少

地域の活力を維持し、産業の担い手を確保するためにも、
社会減対策として、若者の地元での就職・定住を促進していくことが重要

あらゆる施策を総動員し、2020年に人口の社会減約600人の解消を目指す

（ 学生の県内就職で 500人増
UIターンなど移住で 100人増 ）

学生・移住希望者・専門人材などあらゆる方へ一元的な支援(全国初)

金沢・東京に相談窓口を新設(H28.4) ⇒ ハローワーク・人材会社と連携、生活面も支援

金沢(本多の森庁舎) : いしかわ就職・定住総合サポートセンター (ILAC)

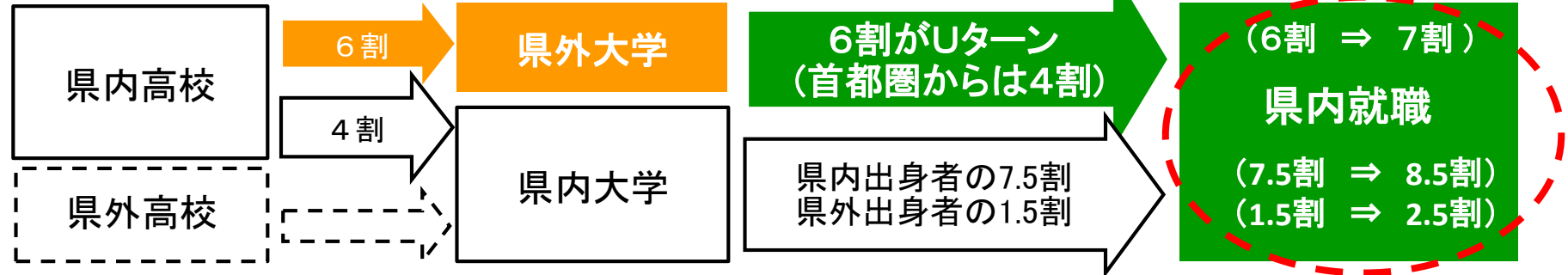
東京(東京駅前) : いしかわ移住UIターン相談センター (ILAC東京)

ILAC:Ishikawa Life And Career Support Center の略

・592人の相談(昨年比3倍)
・県内就職24人
(家族を含め34人の移住)

石川県への就職・定住の促進②～社会減対策～

【平成26年県出身学生アンケート結果】



◆学生の県内就職の促進

(+500人)

- ・県内8大学の取り組み(COC+)との連携(学生の県内定着10%向上)
- ・**県内企業でのインターンシップの促進**(企業との交流会に1.7倍の1千人超の学生参加)
- ・若手社員と学生との交流会の開催(県内2回→10回、東京、大阪等でも開催)
- ・**県外進学後の連絡先をデータベース化し、学生に企業情報等を直接提供**
- ・**県外大学との就職支援協定(12大学)**
- ・進学する高校生に対するふるさと就職セミナーの開催(7/30、31)
- ・奨学金返還助成制度の創設(理系大学院生の県内ものづくり企業への就職を促進)

◆働き盛り世代の移住促進

(+100人)

- ・転職・移住相談の実施、セミナー等の開催、移住・転職情報の情報発信
- ・北陸3県合同移住セミナーの開催(H28～)
- ・北陸3県の魅力を体験するツアーも開催(10月)

2020年
社会減
(約600人)
の解消

多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

戦略的な企業誘致

- 交通インフラなど立地環境の整備
- 企業誘致の支援制度の充実



- 生産拠点や研究開発拠点などの立地につながる



日機装(株) (日機装技研)

医療機器、航空機部品の生産拠点

投資額: 約35億円

雇用人数: 約350人

操業開始: H26年4月



(株)リコー

脳磁計等の生体磁気計測装置の研究開発拠点

雇用人数: 10数人

事業開始: H28年4月

次世代産業の創造

- ものづくりの高い技術力の集積
- いしかわ次世代産業創造ファンドの創設(全国最大規模の300億円)



【ライフサイエンス分野】

予防から診断、治療までの一連の段階における革新的な研究開発



消化器がんの診断チップ

【炭素繊維分野】

鉄よりも強くアルミよりも軽いという特性から、自動車・航空機など様々な分野での活用に期待



熱可塑性の炭素繊維シート

企業の農業参入などによる雇用の創出

これまで企業の立地が少なかった能登においても、企業の農業参入により雇用創出を推進

企業の農業参入促進

(背景)

能登等の中山間地域では、地域の農業者だけでは耕作放棄地の解消が困難

(目的)

県内外から多様な担い手を確保し、農地の再生に取り組むことが必要

「いしかわ農業参入支援ファンド」の創設 (H26.7)

- ・総額140億円(県、地元金融機関)
- ・運用益(約1億円/年)を活用して、5年間経営を下支え

※ 農業関係では全国初

「農業参入総合支援プログラム」の構築 (H26.7)

参入から定着まで一貫した総合的支援

※ 全国トップクラスの支援

能登地域への農業法人の新規参入・規模拡大が進展

(参入の追い風)

- ・「能登の里山里海」世界農業遺産認定(H23)
- ・金沢と能登を結ぶ「のと里山海道」の無料化(H25)

赤 → H28新規参入 緑 → 植物工場
青 → H27参入済法人の規模拡大

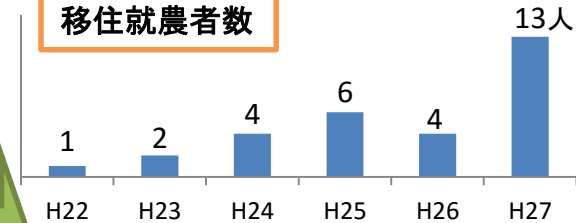


耕作放棄地の解消とともに、
新たな雇用の場が創出

移住就農者の増加

近年、県外からの移住就農者が大幅に増加

移住就農者数



雇用情勢の回復による
人手不足感の高まり

[有効求人倍率] 1.67 (H28.6)

<取組強化>

- (1) 首都圏等での移住セミナー等へ参加拡大による就農促進(H27~)
- (2) 市町と連携し住居探しなど生活面も支援
- (3) 首都圏での県内農業法人との就農相談会(H28~)

農業の振興を通じて、若者が活躍できる機会の創出を実現